


自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

事業報告書

第43期

 熊本空港ビルディング株式会社

事業報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日に至る事業の概要および諸計算を次のとおり報告します。

【事業の概要】

当期の国内外の状況を振り返りますと、昨年3月の東日本大震災・福島原発事故、国外ではタイの大洪水といった自然災害に加え、欧州経済危機、記録的な円高など日本経済をはじめ個人消費にも大きな影響を及ぼす出来事が数多く発生しました。

航空業界におきましては、災害や景気の与える影響により、旅客・貨物とも需要の低迷が続いたうえ、オープンスカイの推進による“LCC元年”といった航空業界は生き残りをかけた経営改革を迫られる厳しい経営環境が続いております。

そのような状況の中、熊本空港におきましては、国内線旅客実績は、2,752,625人（対前年比99.5%）と人数にして13,649人減となりました。これは、年度初めは震災や景気低迷の影響で大変厳しい状況でしたが、7月頃から徐々に回復し、最終的にはわずかに前年を割る結果となりました。一方の国際線旅客実績は、35,645人（対前年比95.9%）と人数にして1,511人減となり、その要因は、震災の風評被害や円高ウォン安の影響により韓国人観光客が落ち込んだことによります。国内航空貨物の取扱量は18,594トン（対前年比80.9%）と景気の低迷による物流の減少と機材の小型化の影響によるものと思われまます。業績につきましては、営業収益は14億5,476万円（対前年比104.7%）とレンタカー基地への入居増やスカイマークの参入等、賃料の増加やレストランの直営化による売り上げ増が大きな要因です。営業費用は11億7,922万円（対前年比111.2%）となり、減価償却費ならびに修繕経費等が増えたことが要因です。以上の結果により営業利益は2億6,622万円（対前年比80.7%）となりました。これに県温暖化対策の助成金や持ち株の配当金などの営業外収益を加えますと、経常利益は、3億5,152万円（対前年比96.7%）と若干の減少となりました。しかし、最終的には、リニューアル工事による約1億5千万の旧ビル解体による固定資産除却損の発生があり税引前当期利益は、2億1,063万円（対前年比60%）と増収減益という結果となりました。

来期の課題といたしましては、長引く景気低迷や震災の影響など、空港ビル経営を取り巻く環境は厳しくなることが予測されます。また一方では、空港経営の一体化（空港ターミナル、駐車場等の非航空系事業と滑走路等の航空系事業の一体運営）の方向性が今年3月に閣議決定され2020年までに、国管理の27空港を中心に本格的に改革が進められる予定でございます。当社としましては、中期経営計画の策定に基づき、経営基盤の強化と危機管理体制の整備を図りながら、将来に向けた新しい発想・収益性の拡大を積極的に推進するとともに環境への変化に柔軟に対応できる“人材の育成”に注力していく所存でございます。22年8月より着工したりリニューアル工事も本年7月末に完成を予定しておりますが、工事の安全には万全を期してまいります。最後に、役職員一同、ターミナルビルの安定的な運営に努め「安全・安心・快適」を目指し、当社の使命である公共的な役割と地域振興にも貢献していく所存でございます。

株主各位におかれましても一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【会社の概要】

1. 株式の状況

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 発行する株式総数 | 80,000株 |
| (2) 発行済株式総数 | 20,000株 |
| (3) 資本の額 | 200,000千円 |
| (4) 株主数 | 21名 |

2. 取締役および監査役の氏名ならびに主な職業

(平成24年3月31日現在)

| 役職 | 氏名 | 主な職業 |
|---------|--------|---------------------------|
| 代表取締役社長 | 安田 宏正 | _____ |
| 常務取締役 | 中原 康彦 | _____ |
| 常務取締役 | 甲斐 徹也 | _____ |
| 取締役 | 佐久間 正昭 | _____ |
| 取締役 | 小林 豊 | 熊本県 交通政策・情報局長 |
| 取締役 | 高田 晋 | 熊本市 都市建設局長 |
| 取締役 | 後藤 三雄 | 菊 陽 町 長 |
| 取締役 | 住永 幸三郎 | 益 城 町 長 |
| 取締役 | 家入 勲 | 大 津 町 長 |
| 取締役 | 矢田 素史 | 九州産業交通ホールディングス(株) 代表取締役社長 |
| 取締役 | 小栗 宏夫 | (株) 肥 後 銀 行 会 長 |
| 取締役 | 葉真寺 偉臣 | 九州電力(株) 熊本支社長 |
| 取締役 | 岩下 直昭 | 元 熊本商工会議所 専務理事 |
| 取締役 | 藤波 清孝 | 日本航空(株) 熊本支店長 |
| 監査役 | 日置 和彦 | 西 原 村 長 |
| 監査役 | 柿山 武志 | (株)熊本日日新聞社 総括常任顧問 |

(備考)

当営業期間中に退任した役員の氏名

- | | | |
|-----|-------|----------------|
| 取締役 | 坂本 基 | (平成23年6月20日退任) |
| 取締役 | 中尾 保徳 | (平成23年6月20日退任) |
| 取締役 | 高田 晋 | (平成24年3月31日辞任) |

3. 主な借入先

(平成24年3月31日)

| 借入先 | 借入残高 | 当社への出資状況 | |
|---------------|-----------|----------|----------|
| | | 持株数(株) | 議決権比率(%) |
| 株式会社肥後銀行 | 925,300千円 | 1,000 | 5.0 |
| 熊本県(地域総合整備財団) | 200,000千円 | 5,700 | 28.5 |
| 株式会社熊本ファミリー銀行 | 300,000千円 | 600 | 3.0 |

4. 業績の推移

| 区分 | 年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | (当期) 平成23年度 |
|-----------|----|------------|-----------|------------|----------------|
| 営業収益(千円) | | 1,460,222 | 1,385,932 | 1,390,115 | 1,454,765 |
| 当期純利益(千円) | | 221,787 | 194,762 | 212,665 | 138,506 |
| 1株当り当期純利益 | | 11,089円37銭 | 9,738円10銭 | 10,633円28銭 | 6,925円34銭 |
| 総資産額(千円) | | 5,317,880 | 5,174,062 | 5,709,462 | 6,046,241 |

5. 関連会社の状況

| 会社名 | 熊本空港給油施設株式会社 | 熊本エアポートサービス株式会社 | 熊本空港警備株式会社 |
|---------|--------------|-----------------|------------|
| 資本金 | 50,000千円 | 20,000千円 | 10,000千円 |
| 当社の出資比率 | 51% | 100% | 100% |
| 主な事業内容 | 航空燃料供給施設提供業 | 物品販売小売業 | 空港警備業 |

6. 従業員の状況

(平成24年3月31日)

| 項目 | 区分 | 男 | 女 | 計 |
|--------|----|---------|-------|--------|
| 従業員数 | | 12名 | 15名 | 27名 |
| 平均年齢 | | 34.1才 | 30.8才 | 32.3才 |
| 平均勤続年数 | | 11年10ヶ月 | 9年8ヶ月 | 10年2ヶ月 |

※出向者5名および嘱託8名を除く

7. 株 主 名 簿

(平成24年3月31日現在)

| 株 主 名 | 持株数(株) | 議決権比率 (%) |
|--------------------|--------|-----------|
| 熊 本 県 | 5,700 | 28.50 |
| 熊 本 市 | 1,500 | 7.50 |
| 菊 陽 町 | 800 | 4.00 |
| 益 城 町 | 600 | 3.00 |
| 大 津 町 | 600 | 3.00 |
| 西 原 村 | 500 | 2.50 |
| 九州産業交通ホールディングス株式会社 | 2,000 | 10.00 |
| 全日本空輸株式会社 | 1,400 | 7.00 |
| 株式会社肥後銀行 | 1,000 | 5.00 |
| 宝興業株式会社 | 1,000 | 5.00 |
| 九州電力株式会社 | 1,000 | 5.00 |
| 株式会社熊本ファミリー銀行 | 600 | 3.00 |
| 日本航空株式会社 | 600 | 3.00 |
| 熊本商工会議所 | 400 | 2.00 |
| 株式会社熊本ホテルキャッスル | 400 | 2.00 |
| 株式会社熊本日日新聞社 | 350 | 1.75 |
| 株式会社熊本放送 | 350 | 1.75 |
| 株式会社テレビ熊本 | 350 | 1.75 |
| 株式会社鶴屋百貨店 | 300 | 1.50 |
| 熊本電気鉄道株式会社 | 300 | 1.50 |
| 社団法人熊本県タクシー協会 | 250 | 1.25 |
| 合 計 | 20,000 | 100.00 |

備考：肥銀リース株式会社は、平成24年3月30日付をもって
宝興業株式会社へ株式譲渡

貸借対照表

平成24年3月31日現在

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------------|----------------------|-------------------|----------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| | 円 | | 円 |
| [流動資産] | 1,680,040,451 | [流動負債] | 1,201,259,453 |
| 現金及び預金 | 1,543,096,525 | 短期借入金 | 958,800,000 |
| 未収入金 | 93,000,466 | 短期リース債務 | 1,488,000 |
| 貯蔵品 | 1,471,211 | 未払金 | 92,827,267 |
| 商品 | 890,919 | 未払費用 | 2,223,700 |
| 前払費用 | 14,351,530 | 前受金 | 98,843,489 |
| 未消費税等 | 27,229,800 | 預り金 | 3,101,700 |
| | | 仮受金 | 14,791,597 |
| [固定資産] | 4,366,200,977 | 未払法人税等 | 483,700 |
| (有形固定資産) | (3,794,914,417) | 賞与引当金 | 20,000,000 |
| 建物 | 2,553,986,800 | 役員賞与引当金 | 8,700,000 |
| 建物附属設備 | 490,479,374 | | |
| 構築物 | 103,524,630 | [固定負債] | 1,308,055,714 |
| 機械装置 | 60,226,145 | 長期借入金 | 466,500,000 |
| 車両運搬具 | 974,676 | 預り保証金 | 471,285,642 |
| 器具備品 | 75,006,698 | 退職給付引当金 | 214,763,433 |
| リース資産 | 3,756,000 | 長期未払金 | 153,238,639 |
| 土地 | 135,282,082 | 長期リース債務 | 2,268,000 |
| 建設仮勘定 | 371,678,012 | | |
| | | 負債の部合計 | 2,509,315,167 |
| (無形固定資産) | (1,039,247) | 純 資 産 の 部 | |
| 電話加入権 | 815,800 | [株主資本] | 3,536,926,261 |
| ソフトウェア | 223,447 | (資本金) | 200,000,000 |
| | | 資本金 | 200,000,000 |
| (投資その他の資産) | (570,247,313) | (利益剰余金) | 3,336,926,261 |
| 投資有価証券 | 468,986,799 | 利益準備金 | 50,000,000 |
| 関連会社株式 | 55,500,000 | 施設改修積立金 | 1,590,630,000 |
| 差入保証金 | 1,095,600 | 別途積立金 | 1,525,000,000 |
| 長期前払費用 | 44,664,914 | 繰越利益剰余金 | 171,296,261 |
| | | 純資産の部合計 | 3,536,926,261 |
| 資産の部合計 | 6,046,241,428 | 負債・純資産の部合計 | 6,046,241,428 |

損 益 計 算 書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------------------------|---------------|----------------------|
| | | 円 |
| [営 業 収 益] | | 1,454,765,700 |
| 賃 貸 料 | 1,323,548,140 | |
| 付 帯 事 業 収 入 | 131,217,560 | |
| [純 仕 入 高] | | 9,320,752 |
| 収 入 総 利 益 | | (1,445,444,948) |
| [販 売 費 及 び 一 般 管 理 費] | | 1,179,224,142 |
| 営 業 利 益 | | (266,220,806) |
| [営 業 外 収 益] | | 95,415,499 |
| 受 取 利 息 | 3,593,841 | |
| 受 取 配 当 金 | 30,756,416 | |
| 雑 収 入 金 | 61,065,242 | |
| [営 業 外 費 用] | | 10,106,877 |
| 支 払 利 息 | 10,106,877 | |
| 経 常 利 益 | | (351,529,428) |
| [特 別 利 益] | | 12,566,590 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 5,850,913 | |
| 国 庫 補 助 金 等 収 入 | 2,963,110 | |
| 匿 名 組 合 利 益 | 3,752,567 | |
| [特 別 損 失] | | 153,462,484 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 150,499,374 | |
| 国 庫 補 助 金 等 圧 縮 損 | 2,963,110 | |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | (210,633,534) |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | | 72,126,725 |
| 当 期 純 利 益 | | (138,506,809) |

株主資本等変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|----------|-------------|------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|-------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 | 利益剰余金 | 株主資本 | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | 施設改修積立金 | 別途積立金 | | | | |
| 前期末残高 | 200,000,000 | 50,000,000 | 1,390,630,000 | 1,525,000,000 | 248,789,452 | 3,214,419,452 | 3,414,419,452 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | 200,000,000 | | △200,000,000 | 0 | 0 | |
| 利益剰余金の配当 | | | | | △16,000,000 | △16,000,000 | △16,000,000 | |
| 当期純損益 | | | | | 138,506,809 | 138,506,809 | 138,506,809 | |
| 当期変動額合計 | | | 200,000,000 | | △77,493,191 | 122,506,809 | 122,506,809 | |
| 当期末残高 | 200,000,000 | 50,000,000 | 1,590,630,000 | 1,525,000,000 | 171,296,261 | 3,336,926,261 | 3,536,926,261 | |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 貯蔵品 先入先出法による原価法
- ② 商品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法
平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法
- ② 建物以外の有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定率法
- ③ 無形固定資産 法人税法に規定する定額法
- ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産減価償却累計額 6,152,251,542円
- ② 担保に供している資産 2,870,356,124円
- ③ 関連会社に対する短期金銭債権 25,942,190円
- ④ 関連会社に対する短期金銭債務 13,349,743円
- ⑤ 関連会社に対する長期金銭債務 96,078,608円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式 20,000 株で、自己株式はありません。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| | |
|----------|--------------|
| 基準日 | 平成23年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成23年6月20日 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当財産の種類 | 金 銭 |
| 配当の総額 | 16,000,000 円 |
| 1株当たり配当額 | 800 円 |

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち基準日が当事業年度中のもの

| | |
|----------|--------------|
| 基準日 | 平成24年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成24年6月19日 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当財産の種類 | 金 銭 |
| 配当の総額 | 16,000,000 円 |
| 1株当たり配当額 | 800 円 |

4. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|-------------|
| ① 1株当たりの純資産額 | 176,846円31銭 |
| ② 1株当たりの当期純利益 | 6,925円34銭 |

以上の通りご報告申し上げます。

平成24年6月19日

平成24年4月24日

監 査 報 告 書

熊本空港ビルディング株式会社

代表取締役社長 安 田 宏 正 殿

監 査 役 日 置 和 彦 ㊟

監 査 役 柿 山 武 志 ㊟

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の監査結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

業務監査のため取締役会その他の会議に出席し、取締役から営業の報告を受け、法定書類その他取締役の職務執行上重要な書類を閲覧し、その説明を求める等必要な方法により業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告及び付属明細書について検討いたしました。また、会計帳簿・証票書類等を基に慎重に調査し、関連事項については取締役からの報告、経理担当者及び税理士から聴取する等、相当な方法により調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認められます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上